

アジア太平洋地域でのエネルギーアクセスの強化：主要課題とG20自主的協力行動計画 （要旨）

- 1. 背景：**エネルギーアクセスは、貧困、社会的包摂、公衆衛生、食料安全保障や環境などの課題と関連する。2012年には、世界で11億人が電力、29億人が調理の際に非固形燃料へアクセスできず、その大半がサブサハラ・アフリカ及びアジアの農村部に集中。
- 2. 2015年G20エネルギー大臣会合以降のサブサハラ・アフリカでの進展：**昨年の『G20エネルギーアクセス行動計画』ではサブサハラ・アフリカに焦点が当てられ、G20加盟国や国際開発機関は民間部門との連携を含む協力等を通じ、同地域のエネルギーアクセス向上の取組みを進めている。日本は、多国間協力の枠組みの下、アフリカ開発会議（TICAD）を開催し支援。
- 3. アジア太平洋地域におけるアクセス向上への対処と課題：**本年は、アジア太平洋地域を重視。同地域は貧困や紛争に苦しみ、自然災害リスクも高い。同地域ではエネルギーアクセス向上のため、2030年までに地域のエネルギー供給者の能力開発や過疎部にも行き渡るエネルギー供給システムの構築などの分野で年間500億米ドルの投資が必要。長期的には、近代的でクリーンかつ廉価な再生可能エネルギーへの移行が求められる。
- 4. 中国やG20加盟国によるエネルギーアクセス解決策：**中国には、中西部の広大な農村無電化地帯を配電網拡充やマイクログリッド導入により解消した事例がある（注：他のG20加盟国等の事例は附属文書に掲載）。成功の要因は、計画から現場指導までの徹底、中央政府や民間部門からの資金支援、企業への公共サービスの提供などが挙げられる。
- 5. エネルギーアクセス目標とアジア太平洋地域における共同行動：**G20加盟国は、アジア太平洋地域におけるアクセス向上のため、第1段階として、①国際金融等を通じた財政支援、②分散型エネルギーシステムの確立、③エネルギー供給者の能力開発、④地域電力グリッド網の整備、⑤協調した国際開発支援、⑥革新的ビジネスモデルの推進などについて、個々の国や地域の特性等を踏まえつつ、自発的に共同行動を取ることにコミットする。

附属文書：サブサハラ・アフリカにおけるG20エネルギーアクセス行動計画の支援状況、及びアジア太平洋地域でのエネルギーアクセス創成のための事例

（了）